# 第35期 株主通信

2022年4月1日 > 2023年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、まずますご清栄のこととお慶び 申し上げます。

平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。当社第35期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における事業と連結決算の概況につきましてご報告申し上げます。当期は、資源価格の高騰や物価の上昇など、内外経済に与える影響が依然として不透明な中、リアル&バーチャルセミナーやリモート商談などを積極的に活用し、顧客様の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。

当社グループにおいてはさらなる飛躍を遂げるためのチャレンジを続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解ご 支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月



代表取締役社長 三宅

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加の影響を受けつつも各種制限の緩和等により景気は持ち直しの動きがみられました。一方で資源価格の高騰や物価の上昇、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など、内外経済に与える影響は依然として不透明な状況です。

国内の情報サービス業界及び当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークへの急速な取り組み、業務効率化対応に伴うDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進などを背景に、企業の投資需要は引き続き増加しているものの、内外経済に対する影響への懸念から、新規の投資に対する先送りなど、投資に対する動きには慎重さが見られました。

このような状況の中、当社グループは、オンラインセミナーやリモート会議などを積極的に活用し顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,867,469千円(前期比4.5%増)、売上総利益1,349,465千円(前期比5.9%増)、営業利益219,675千円(前期比51.1%増)、経常利益227,650千円(前期比75.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益145,580千円(前期比59.3%増)となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率(ROE)は、連結ベースで9.9%(前期比3.3ポイント増加)、当社単体では10.5%(前期比5.0ポイント増加)となりました。

### (社労夢事業)

社労夢事業は、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウエアを提供しております。主力製品である社労夢(Shalom)シリーズをはじめ、マイナンバー管理システムの「マイナボックス」、WEB年末調整システム「eNEN」などのクラウドサービスで主に構成されます。

働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっている一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

社労夢事業では、社労夢 (Shalom) シリーズをはじめ、WEB年末調整システム [eNEN]、顧問先アプリケーション 「ネットde顧問」などの各製品群の品質向上と機能拡充などを図るとともに、「社労夢 (Shalom) V5.0」の次期バージョンとなるシステム、「FOREVER」の開発を進めております。

このような中、WEB年末調整システム「eNEN」の新規受注及び利用従業員数の増加、2022年7月に実施した一部製品についての月額利用料の価格改定、毎年多くの引き合いにつながっているIT導入補助金の採択によりハウスプランの契約件数を伸ばしたことなどで、社労夢(Shalom)シリーズをはじめとするクラウドサービスの月額課金の積み上げが順調に推移しました。また、日本最大級の管理部門向け展示会「第10回 HR EXPO人事労務・教育・採用」への出展や社労士向けのイベントを主催し、新規ユーザーの獲得及び既存ユーザーのアップセルに努めました。

売上高の内訳としましては、クラウドサービス売上高が2,206,586千円(前期比8.9%増)となり、その内、ストック収益であるASPサービス売上高が2,026,214千円(前期比11.4%増)、システム構築サービス売上高が180,372千円(前期比13.1%減)となりました。システム商品販売売上高は91.547千円(前期比7.9%減)となりました。

一方で、一部製品の償却が終了したことなどによりソフトウエア償却費が減少したことや、積極的な採用を控えたことで、全体的にコストが抑えられることとなりました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は2,324,232千円(前期比7.8%増)となり、売上総利益は1,184,216千円(前期比9.3%増)、営業利益は221,105千円(前期比77.0%増)となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は9.5%(前期比3.7ポイント増加)となりました。

#### (CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービス「GooooN」の提供を行っております。

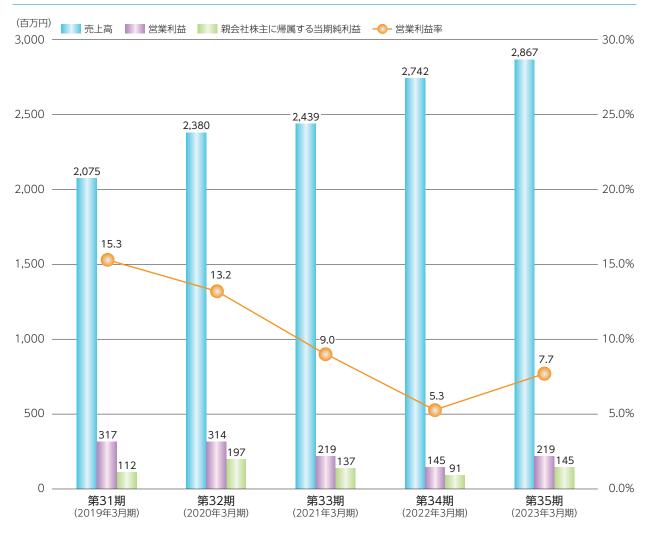
フロントシステムの受託開発においては、顧客となる大企業や自治体などからの保守売上が順調に積み上がった一方、企業内部の制度改正や投資需要のタイミングに左右される新規開発案件については、例年ほど積み上がらない結果となりました。クラウドサービス「GooooN」においては、機能強化及び販売ルートの開拓に努めました。

コスト面においては、開発活動における競争力強化や営業活動における販促投資に向けるコストが先行する状況となりました。

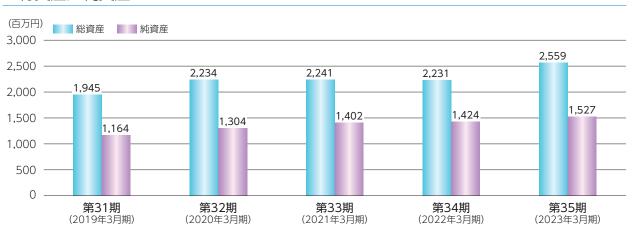
以上の結果、CuBe事業の売上高は561,317千円(前期比8.8%減)、売上総利益は166,907千円(前期比14.2%減)、営業損失は19,588千円(前期は9,538千円の営業利益)となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額38.861千円を反映しております。

## 業績の推移

## ■売上高/営業利益/親会社株主に帰属する当期純利益/営業利益率



### ■総資産/純資産



## ■連結キャッシュ・フロー計算書(第35期)

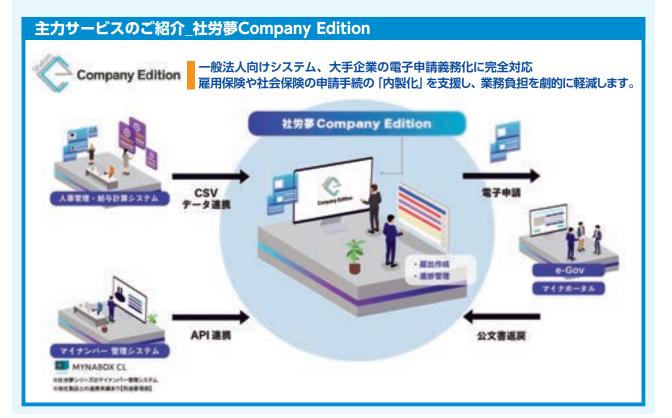


 $\mathfrak{Z}$ 

## 社労夢事業

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与 計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウエアをASP方式により提供するサービスを行っています。

社労夢事業の販売区分は大きく「クラウドサービス」、「システム商品販売」、「その他サービス」に区分できます。 「クラウドサービス」は、ASPサービスの利用や各種サポート費用などの月額料金である「ASPサービス」と、サー ビス導入に至るまでの初期設定費用、カスタマイズ作業費、操作指導料などが含まれる「システム構築サービス」で 構成されます。また、システムに付随した商品や端末機器の販売、サプライ商品の販売を行う「システム商品販売」、 これらに該当しない社会保険労務士や一般法人の人事総務部門に対して提供するサービスの「その他サービス」の3つ に区分されます。



### CuBe事業

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効 率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供する「受託開発パターンメイド」と、蓄積 された経験をもとに開発した人事考課システム「GooooN」があります。

### サービス概念図

### 主力サービスのご紹介 受託開発型パターンメイド (CuBe事業)



業務デザイン+パターンメイド開発 まるで注文住宅をたてるように繊細に柔軟にシステムを設計

日本の大企業の50万人が利用中!人事・総務の業務改善・IT化パートナー

## **CuBe**

人事評価システムを中心に自己申告や人財プロフィールなど 人財育成に必要な機能を網羅した製品



勤怠管理や給与・明細照会など 社員全員が使う必要な機能を網羅した製品

## CuBe

取引先への支払いや、社員立替経費精算など 内部統制を推進していくうえで必要な機能を網羅した製品



## 主力サービスのご紹介(GooooN)

大企業で20年以上使われてきたノウハウを凝縮した現場で日々使える、最新の評価・育成ツール

**GGGOON** は、3つの業務を連携し、本人とのコミュニケーションを深め、 現場主導の人材育成をお手伝いします。



#### 目標管理・人事考課

- ●経営側の意思をもっと社員に周知したい
- ●社員が積極的に取り組みたくなる目標管理にしたい
- ●目標管理を会社業績向上に結び付けたい

## 2 観点の異なる情報を<mark>関係者で共有</mark>し、 日常的な成長を促す

#### 人財プロフィール照会

- ●部下がどんな人かタイムリーに知りたい
- ●人事データを一元管理し活用したい
- ●社員のキャリアアップを応援する仕組みが欲しい
- ●社員と人事部を直接つなぐ窓□が欲しい

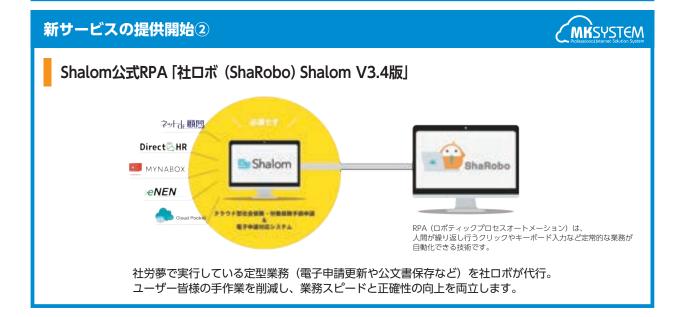
## 3 将来のキャリアを考え本人希望を 持って成長を促す

#### 自己申告・キャリアプラン

●今の自分の立ち位置と将来なりたい姿を考えたい

## 

労務管理関連情報に限られますが、「GooooN」は人財情報全般を管理することができます。 「GooooN」は、社労士事務所と顧問先との情報連携を活発にし、より密接な関係づくりをサポートします。



## 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に薄れてきたものの、ウクライナ情勢の長期化による原油などのエネルギー資源や原材料の価格の高騰、世界的な金融不安への懸念等により、世界経済及び日本経済の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場においては、ウィズコロナに向けた環境変化や働き方改革への取り組みなどを背景に、これらの解決に向けた企業のIT投資への関心はますます高まっております。また大企業のみならず中小企業でもクラウドの導入が拡がっており、オンプレミスからクラウドへの転換は企業にとってセキュリティ面やコスト面、業務効率化の観点からメリットがあることから、今後も拡大が見込まれます。

この様な状況の中、当社グループでは、安定的成長モデルの構築を実現することを中長期のビジョンとし、各事業において提供している各種製品、サービスをより多くの方々に、より長期間にわたって提供することを目指し、事業規模の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

社労夢事業においては、月額利用料の積み上がりで着実に収益を伸ばすと共に、ハウスプランを始め社労夢 (Shalom) 製品のユーザー数及び発行ID数を増やすことにより、売上の拡大を目指します。また法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓をより加速させます。

CuBe事業においては、クラウドサービスである「GooooN」(人財CuBeクラウド)のマーケット拡大を目指し、社労士ルートやパートナーを活用した様々なアプローチを積極的に進めます。大企業向けCuBe製品の受託開発においては、引き続き大型案件を開発・納品すると共に、改修案件、保守業務を確実に遂行することにより、安定した収益貢献を目指します。

以上により、2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,218百万円(前期比12.2%増)、売上総利益1,545百万円(前期比14.5%増)、営業利益262百万円(前期比19.3%増)、売上高に対する営業利益の比率8.1%(前期比0.5ポイント増)、経常利益270百万円(前期比18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円(前期比12.9%増)を見込んでおります。

## 会社の概要

## 株式の状況

(1)発行可能株式総数	16,000,000株
(2)発行済株式の総数	5,428,000株
(3)株主数	2,801名

## 大株主の状況

	株	主名		持 株 数	持株比率
株式会	社工	ヌエムフ:	ァミリー	1,200,000株	22.11%
MSIP C	CLIEN	IT SECU	JRITIES	220,900	4.07
エムケイ	′シス:	テム従業員	員持株会	204,792	3.77
勤次	郎	株式	会 社	162,900	3.00
株式会	会 社	穂乃ん	ハウス	140,000	2.58
吉	$\blacksquare$	泰	佳	137,500	2.53
朝	倉	嘉	嗣	123,000	2.27
株式会社	日本	自動調節	器製作所	100,000	1.84
宮	本	妙	子	96,500	1.78
重	$\blacksquare$	康	光	92,100	1.70
(注) 14.14	トキ1+		(FOC+#) #:	か吟   ア計筒   アゼロキオ	

(注) 持株比率は、自己株式 (506株) を控除して計算しております。

### 役員の状況 (2023年6月22日現在)

代 表	取締役	社 長	Ξ	宅	줄	<u>k</u>
取	締	役	石	原	久 史	1
取	締	役	渡	邊	昌治	້າ
取	締	役	吉	$\blacksquare$	昌基	ţ
取	締	役	野	村	公 平	Z
監査	设(常	勤 )	奥	$\blacksquare$	充 啓	ζ
監	査	役	石	Ш	勝 啓	ζ
監	査	役	渡	部	靖彦	5

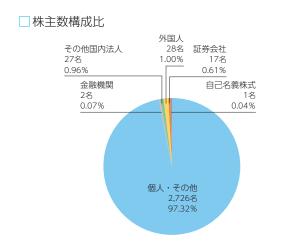
### 会社の概要

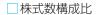
会 社 名	株式会社 エムケイシステム (MKSystem Corporation)
設 立	1989年 2月
本社所在地	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル30F
従業員数	連結:143名(2023年3月31日現在)

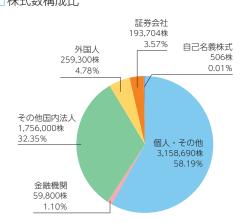
## グループ会社

会 社 名	株式会社 ビジネスネットコーポレーション
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 オークラプレステージタワー18階

## 株式分布状況







## 株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日 まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会 の基準日	3月31日
剰余金の配当 の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株主名簿 管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務 取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店

40404.300040 +-

同連絡先・ 郵便物送付先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル: 0120-707-843 (受付時間 土・日・祝日・年末年始を除く 平日9時~17時)
各種 事務手続き	日本証券代行 インターネットホームページURL https://www.jsa-hp.co.jp/name/ procedure/index.html
<b>小生担制</b> 士は	東マハ生 レーキオ

公告掲載方法 電子公告とします。 (当社の公告掲載URL) https://www.mks.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

9 10



## ホームページのご案内

https://www.mks.jp/





